

FM79.7難民ナウ！の活動と市民メディアの役割

宗田 勝也

(博士前期課程 2006年度生)

あらまし

日本国内で「市民メディア」をキーワードにした活動が活発化している。具体的には全国各地のコミュニティFMやインターネットテレビ、ケーブルテレビなどの実践家、研究者がつながりを形成し始めるとともに、国に対して公共放送に市民の発信枠を保障する「パブリック・アクセス」の法制化を求める動きなどへと広がっている。

しかし市民メディアには視聴率も把握できず認知度が低いという指摘がある。

本稿は、京都市内を聴取エリアとするコミュニティFM局・京都三条ラジオカフェ（FM79.7）の番組「難民ナウ！」を事例とする。そして特に神奈川県の中学生達が修学旅行を利用して難民ナウ！取材したことから生まれた新たな取り組みを見る。その上で市民メディアに求められる視点を考察する。

1. はじめに

本稿は以下、第2章で市民メディアを取り巻く状況を概観する。第3章では筆者が調査研究の対象とするコミュニティFM局・京都三条ラジオカフェ（FM79.7）の番組「難民ナウ！」の活動状況を報告する。第4章では活動の分析を抽象化し、市民メディアの役割を考察する。第5章はまとめである。なお本稿は今後の理論的考察のための資料として位置づけるものである。

2. 市民メディアを取り巻く状況

2006年9月、神奈川県横浜市で「第4回市民メディア全国交流協議会」が開催された。3日間の会期中、延500人の市民や学生、研究者、メディア関係者などが参加した。2004年に鳥取県米子市で開催された第1回大会の参加者が200名だったことを考えると、市民メディアに対する関心が広がっていることが確認された。

津田によれば、市民メディアの中核をなす制作主体である「市民・住民・NPOメディア制作層」は、マスメディアが表現しえないコミュニティの放送として「地域的な意味でのコミュニティ」と在日外国人や障害者など「独自の文化を持つ人たちのコミュニティ」の間で広がっている。さらにジャーナリズム性や教育・文化性の強い公益的メディアと娯楽性・相互便益性の強い共益的メディアが存在する。その上で津田はジャーナリズム性とフォーラム性を備えた市民メディアは、社会システム全体の中で次第に不可欠になってゆくと分析している(1)。

しかし松浦が指摘するように、市民メディアは受信する人が少なく認知も進んでいない現状である(2)。

こうした中、難民ナウ！は、難民支援に関わる人々を対象に地域を越えて認知が進んでいる。次章ではこの難民ナウ！の活動状況を見てみることにしよう。

3. 事例：FM79.7難民ナウ！

難民ナウ！は、京都市内を聴取エリアとするコミュニティFM局・京都三条ラジオカフェで

2004年2月に始まった日本初の難民問題専門情報番組である。元国連難民高等弁務官・緒方貞子氏が重要だと強調した「メディアを活用すること」「継続的な関心を持つこと」(3)という二つの課題が、視聴者の関心に合わせた番組づくりに拘束されないコミュニティラジオなら可能ではないかと考えたことで番組の計画が浮上した。

2004年1月、東京都渋谷区の国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所に企画書を送り、「自分の住んでる場所が難民問題を身近に感じるようなところ（コミュニティ）にしたいんです」と相談したところ、当時のUNHCR駐日事務所広報担当・A氏から「(日本)国内でメディアを利用した難民支援はこれまでありませんでした。ぜひ情報交換しながら進めていきましょう」との回答を得た。そしてジュネーブのUNHCR本部、世界中の地域事務所から集まる最新の難民情報を写真の二次利用も含めた使用が認められ番組が具体化した。

番組のコンセプトは「難民問題を天気予報のように」。世界の難民情報を京都市の人口や学生数と比較し想像しやすくするとともに、UNHCR職員、国境なき医師団など難民を支援するNGOスタッフ、研究者、市民活動家、学生などにインタビューをしている。番組は6分間で放送は毎週土曜日19時と翌週月曜日21時4分からの2回である。

また難民問題がより身近なものになるため難民支援の専門家らを招いてセミナーを開催している。

番組の目的は、直接自分たちには関係がない（と思いがちな）難民問題が身近になることでマイノリティ・グループや「孤独」、「見捨てられた境遇」におかれた人々（都市部の高齢者、育児や看護に長期間縛りつけられている人々）を排除しない思考習慣(4)の形成に役立ちたいというものである。

3.1 中学生からの電話

2006年5月、神奈川県M中学校から修学旅行を利用して「社会貢献活動の学習」の一環として難民ナウ！を取材したいと要請があった。結果として5人の中学生がメディアを利用した

難民支援に関心を示した。スタジオを訪れた中学生に、取材だけでなく実際に番組で難民問題について発信する機会があればどう思うかと質問したところ「やりたかった」「ただ勉強するのはつらいけど、ラジオで話すとか決まったら勉強も熱心にできると思う」などの意見が聞かれた。

2ヵ月後、取材に参加した中学生達からユニセフ募金に参加したこと、京都で学んだ難民問題を家族に伝えたこと等が綴られた長い礼状が届いた。この経験から、それまで一人で続けてきた番組制作を多くの人々との共同制作へと方針を変更することとし、修学旅行生を番組に受け入れるプロジェクトの検討を開始した。

3.2 J-FUNの反応

2006年6月、国連難民高等弁務官と国内外で難民支援活動を展開するNGOが「日本ならではの支援」「難民支援に楽しさ、面白さのスパイスを加えること」などを目的に、J-FUN (Japan Forum for UNHCR and NGOs)を発足。難民ナウ！もメンバーとして参加した。

2007年3月、J-FUNの会議で修学旅行生受け入れの企画を提案したところ「楽しい企画」「頑張りましょう」と参加者から賛同を得た。

3.3 中学校の反応

2007年3月、神奈川県M中学校を訪問した。中学生達が難民ナウ！を取材したきっかけを作った学年担任のF氏に修学旅行生受け入れの企画を相談した。F氏からは「実際、学校にしても修学旅行のあり方は模索してるんですよ。これは広報さえうまくいったら全国からキャンセル待ちで出るくらい反応があると思いますねえ」との言葉を得た。

こうして難民ナウ！の修学旅行生受け入れプロジェクトは動き出すこととなった。京都市産業観光局によると年間60万人の中学生が修学旅行で京都を訪れるという。

現在、難民ナウ！は「一人で作る番組から60万人で紡ぐ番組へ」を新たな方針として活動を進めているところである。

4. 市民メディアの役割

2007年3月、貧困へのアクションとして話題を呼んだ「ホワイトバンド」の共同事業責任者・I氏と話す機会を得た。I氏は「動員した多くの人を次の動きにどうつなげるかが問題」とした上で「マスでは（フォローしても）抜け落ちちゃうんですよね」と解決の難しさを訴えた。この抜け落ちる部分でこそ市民メディアが機能すると考える。

市民メディアはマス・メディアのように一度に多くの人々に影響を与えるわけではない。しかし一人ひとりに「自分に出来ること」を丁寧に問いかけることが可能である。

市民メディアにとっては、何人に伝えたかよりもどのように伝えたかが重要である。

5. おわりに

本稿では地方都市のコミュニティ FM局で流

れる番組が、一人ひとりに情報を伝えることで広がっていく活動状況を見た。市民メディアの現場に貢献できる言説を紡ぐため、今後も実践を積み重ねるとともに理論との架橋に取り組むこととしよう。末筆となったが京都三条ラジオカフェ、神奈川県M中学校の皆さまに謝意を記させていただきます。

参考文献

- (1)津田正夫「市民メディアの課題」津田正夫、平塚千尋編『パブリック・アクセスを学ぶひとのために』世界思想社、2006年、274-283ページ。
- (2)松浦さと子「非営利の情報回路としてのパブリック・アクセス」津田、平塚編前掲書261-262ページ。
- (3)東野真『緒方貞子—難民支援の現場から』集英社、2003年、53-54ページ
- (4)齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年、16-19ページ。